

## 平成 22 年 度 財 政 状 況

### — 国家公務員共済組合 —

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19



国家公務員共済組合連合会 平成22年度財政状況の概要

1. 収支状況

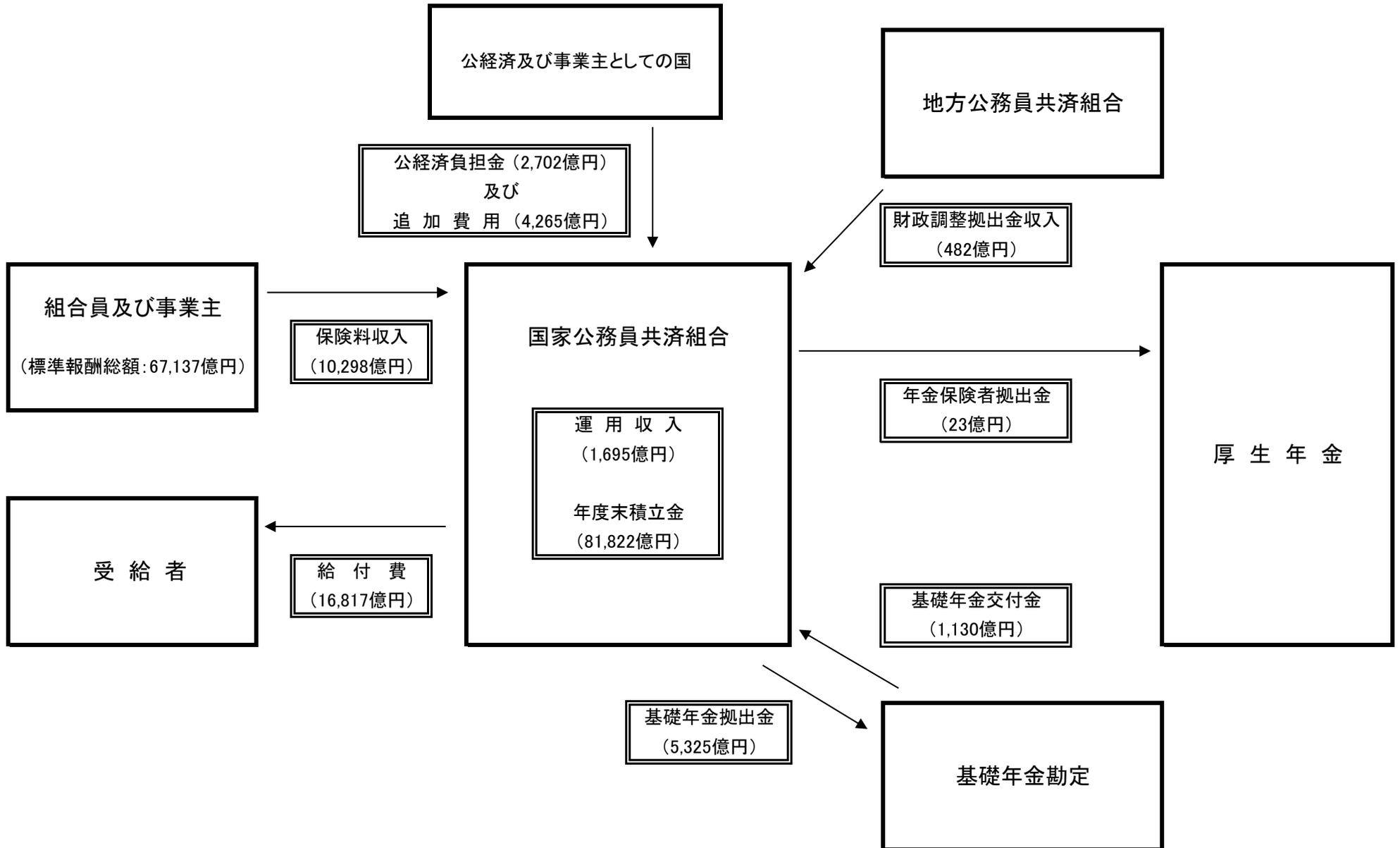
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 21,521 (時価ベース注 21,435)	億円 21,257 (時価ベース注 18,048)	億円 19,527 (時価ベース注 15,144)	億円 19,838 (時価ベース注 22,976)	億円 20,612 (時価ベース注 20,160)	億円 775 ( ( 3.9 %) (△ 2,816) ( △ 12.3 %)
	保険料	10,333	10,350	10,432	10,327	10,298	△ 28 ( △ 0.3 %)
	国庫・公経済負担	1,622	1,720	1,747	2,464	2,702	238 ( 9.7 %)
	追加費用	4,569	4,294	3,538	3,357	4,265	908 ( 27.1 %)
	運用収入	2,607 (正味運用収入 2,589) (時価ベース注 2,503)	2,789 (正味運用収入 2,730) (時価ベース注 △ 479)	1,712 (正味運用収入 1,026) (時価ベース注 △ 3,356)	1,508 (正味運用収入 1,247) (時価ベース注 4,385)	1,695 (正味運用収入 1,431) (時価ベース注 979)	187 ( 12.4 %)
	基礎年金交付金	1,552	1,446	1,350	1,261	1,130	△ 131 ( △ 10.4 %)
	財政調整拠出金収入 その他	808 30	624 33	714 33	884 37	482 41	△ 402 ( △ 45.5 %) 3 ( 8.1 %)
支 出	支出総額	20,963	21,253	21,958	21,891	22,448	557 ( 2.5 %)
	給付費	16,686	16,734	16,736	16,775	16,817	42 ( 0.3 %)
	基礎年金拠出金	4,210	4,417	4,493	4,811	5,325	515 ( 10.7 %)
	年金保険者拠出金	31	27	27	28	23	△ 5 ( △ 17.2 %)
	その他	35	75	702	277	282	5 ( 1.7 %)
収 支 残	558 (時価ベース注 472)	4 (時価ベース注 △ 3,205)	△ 2,431 (時価ベース注 △ 6,813)	△ 2,053 (時価ベース注 1,085)	△ 1,835 (時価ベース注 △ 2,288)	218 ( △ 10.6 %) (△ 3,373) ( △ 310.8 %)	
年度末積立金	88,137 (時価ベース注 92,162)	88,142 (時価ベース注 88,958)	85,711 (時価ベース注 82,145)	83,658 (時価ベース注 83,230)	81,822 (時価ベース注 80,942)	△ 1,835 ( △ 2.2 %) (△ 2,288) ( △ 2.7 %)	
積立金運用利回り	3.02 % (時価ベース注 2.79 %)	3.18 % (時価ベース注 △ 0.53 %)	1.20 % (時価ベース注 △ 3.89 %)	1.50 % (時価ベース注 5.52 %)	1.76 % (時価ベース注 1.21 %)	0.26 % (△ 4.31 %)	
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成22年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の482億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成22年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	千人	1,009	1,046	1,094	1,139	1,178	40	(	3.5	%)
	年金総額	億円	17,634	17,588	17,725	17,919	17,852	△	67	(	0.4
全額	人員	千人	906	936	970	1,036	1,036	30	(	3.0	%)
	年金総額	億円	15,901	15,864	15,840	15,936	15,818	△	119	(	0.7
一部支給	人員	千人	75	80	90	99	108	9	(	9.0	%)
	年金総額	億円	1,299	1,305	1,401	1,509	1,567	58	(	3.9	%)
全額停止	人員	千人	29	29	34	34	35	1	(	2.0	%)
	年金総額	億円	434	418	483	474	467	△	7	(	1.4

(注1) 全額支給は年金額と支給額が同じ者、一部支給は年金額と支給額に差異がある者、全額停止は支給額が0円の者。

(注2) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	120	116	113	109	106	△ 4 ( △ 3.6 %)
		通老相当・通退相当	120	116	113	109	106	△ 4 ( △ 3.6 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	2,140	2,070	1,995	1,926	1,850	△ 76 ( △ 3.9 %)
		通老相当・通退相当給付	2,140	2,070	1,995	1,926	1,850	△ 76 ( △ 3.9 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	—	—	0	0	0	0 ( 67.6 %)
		通老相当・通退相当	—	—	0	0	0	0 ( 60.3 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	—	—	1	3	4	2 ( 62.4 %)
		通老相当・通退相当給付	—	—	1	3	4	2 ( 60.0 %)
							0 ( 104.3 %)	

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	174,100	168,702	164,784	162,325	158,062	△ 4,263 ( △ 2.6 %)		
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
179,857	173,166	168,339	165,328	160,227	△ 5,101 ( △ 3.1 %)			
減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
149,092	148,140	147,291	146,616	146,053	△ 563 ( △ 0.4 %)			
女	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
	207,965	203,697	200,860	199,392	195,812	△ 3,580 ( △ 1.8 %)		
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円	円	円	円	円	円	
	220,640	220,421	218,857	217,142	216,776	△ 366 ( △ 0.2 %)		
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	
	421	422	423	424	425	1 ( 0.2 %)		
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	
26,855	23,554	20,633	18,801	17,067	△ 1,734 ( △ 9.2 %)			
計	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
	—	—	—	—	—	— ( — )		
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
—	—	—	—	—	— ( — )			
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	
	89	83	78	74	72	△ 2 ( △ 2.7 %)		

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 178,793	円 173,091	円 168,966	円 166,415	円 161,936	円 △ 4,479 ( △ 2.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 184,544	円 177,463	円 172,368	円 169,237	円 163,878	円 △ 5,359 ( △ 3.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 153,843	円 152,907	円 152,119	円 151,496	円 151,012	円 △ 484 ( △ 0.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 425	月 426	月 427	月 428	月 428	月 0 ( 0.0 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 24,031	円 20,919	円 18,174	円 16,474	円 14,930	円 △ 1,544 ( △ 9.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — ( — )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — ( — )
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 80	月 75	月 70	月 67	月 64	月 △ 3 ( △ 4.5 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 150,075	円 146,204	円 143,382	円 141,399	円 138,306	円 △ 3,093 ( △ 2.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 155,898	円 151,084	円 147,585	円 145,120	円 141,360	円 △ 3,760 ( △ 2.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 124,618	円 123,983	円 123,360	円 122,934	円 122,543	円 △ 391 ( △ 0.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 403	月 404	月 405	月 405	月 406	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 39,947	円 37,121	円 34,214	円 32,234	円 29,768	円 △ 2,466 ( △ 7.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — ( — )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — ( — )
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 128	月 125	月 120	月 119	月 117	月 △ 2 ( △ 1.7 %)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 126,812	円 124,651	円 123,830	円 123,900	円 122,789	円 △ 1,111 ( △ 0.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 126,815	円 124,650	円 123,830	円 123,900	円 122,788	円 △ 1,112 ( △ 0.9 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 121,742	円 131,333	円 128,183	円 0	円 131,146	円 131,146 ( 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 434	月 434	月 431	月 429	月 427	月 △ 2 ( △ 0.5 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 129,785	円 127,514	円 126,741	円 126,664	円 125,540	円 △ 1,124 ( △ 0.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 129,787	円 127,514	円 126,739	円 126,664	円 125,540	円 △ 1,124 ( △ 0.9 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 124,858	円 131,333	円 139,500	円 0	円 121,056	円 121,056 ( 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 437	月 437	月 434	月 432	月 431	月 △ 1 ( △ 0.2 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 108,138	円 105,616	円 104,555	円 104,776	円 104,828	円 52 ( 0.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 108,143	円 105,616	円 104,560	円 104,776	円 104,814	円 38 ( 0.0 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 90,583	円 0	円 82,917	円 0	円 161,417	円 161,417 ( 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 415	月 412	月 407	月 404	月 404	月 0 ( 0.0 %)
特 記 事 項							

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	174,100 円	168,702 円	164,784 円	162,325 円	158,062 円	△ 4,263 円	(△ 2.6 %)
	受給権者数	639 千人	653 千人	668 千人	682 千人	691 千人	9 千人	( 1.3 %)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,965 円	203,697 円	200,860 円	199,392 円	195,812 円	△ 3,580 円	(△ 1.8 %)
	60歳未満(合計)	100,903 円	98,435 円	96,428 円	92,275 円	91,346 円	△ 929 円	(△ 1.0 %)
新	受給権者数	1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△ 39.8 %)
	報酬比例部分	48,584 円	47,424 円	46,702 円	45,109 円	44,688 円	△ 421 円	(△ 0.9 %)
特	定額部分	28,743 円	28,198 円	27,952 円	27,392 円	27,644 円	252 円	( 0.9 %)
	加給年金部分	23,576 円	22,813 円	21,774 円	19,774 円	19,014 円	△ 760 円	(△ 3.8 %)
法	60歳(合計)	122,324 円	121,198 円	120,596 円	120,422 円	119,330 円	△ 1,092 円	(△ 0.9 %)
	受給権者数	16 千人	21 千人	22 千人	21 千人	19 千人	△ 2 千人	(△ 9.5 %)
部	報酬比例部分	120,060 円	119,204 円	118,846 円	118,767 円	117,859 円	△ 908 円	(△ 0.8 %)
	定額部分	1,568 円	1,393 円	1,237 円	1,137 円	1,020 円	△ 117 円	(△ 10.3 %)
別	加給年金部分	696 円	601 円	513 円	518 円	451 円	△ 67 円	(△ 12.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	122,518 円	121,518 円	120,932 円	121,118 円	120,052 円	△ 1,066 円	(△ 0.9 %)
分	61歳(合計)	127,351 円	125,535 円	124,195 円	123,748 円	123,529 円	△ 219 円	(△ 0.2 %)
	受給権者数	17 千人	25 千人	34 千人	32 千人	30 千人	△ 1 千人	(△ 3.8 %)
（	報酬比例部分	123,606 円	122,003 円	121,186 円	120,735 円	120,646 円	△ 89 円	(△ 0.1 %)
	定額部分	2,782 円	2,576 円	2,175 円	2,204 円	2,020 円	△ 184 円	(△ 8.3 %)
合	加給年金部分	963 円	956 円	834 円	809 円	863 円	54 円	( 6.7 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,882 円	125,974 円	124,842 円	124,528 円	124,650 円	122 円	( 0.1 %)
計	62歳(合計)	203,438 円	127,605 円	125,716 円	124,358 円	123,995 円	△ 363 円	(△ 0.3 %)
	受給権者数	24 千人	17 千人	26 千人	35 千人	32 千人	△ 3 千人	(△ 8.0 %)
支	報酬比例部分	122,513 円	123,731 円	122,077 円	121,205 円	120,770 円	△ 435 円	(△ 0.4 %)
	定額部分	57,653 円	2,898 円	2,674 円	2,298 円	2,376 円	78 円	( 3.4 %)
前	加給年金部分	23,272 円	976 円	965 円	855 円	849 円	△ 6 円	(△ 0.7 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,659 円	128,154 円	126,164 円	125,049 円	124,836 円	△ 213 円	(△ 0.2 %)
額	63歳(合計)	209,867 円	209,003 円	200,517 円	196,333 円	124,814 円	△ 71,519 円	(△ 36.4 %)
	受給権者数	26 千人	25 千人	20 千人	27 千人	35 千人	8 千人	( 30.5 %)
保	報酬比例部分	122,729 円	122,784 円	122,604 円	121,613 円	121,311 円	△ 302 円	(△ 0.2 %)
	定額部分	62,758 円	61,827 円	55,927 円	52,884 円	2,567 円	△ 50,317 円	(△ 95.1 %)
適	加給年金部分	24,380 円	24,392 円	21,986 円	21,836 円	936 円	△ 20,900 円	(△ 95.7 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,043 円	209,214 円	201,012 円	196,769 円	125,546 円	△ 71,223 円	(△ 36.2 %)
用	64歳(合計)	210,238 円	209,686 円	208,547 円	206,439 円	204,780 円	△ 1,659 円	(△ 0.8 %)
	受給権者数	24 千人	26 千人	25 千人	20 千人	27 千人	7 千人	( 35.1 %)
さ	報酬比例部分	123,516 円	123,478 円	123,317 円	123,331 円	122,311 円	△ 1,020 円	(△ 0.8 %)
	定額部分	64,852 円	62,874 円	61,906 円	60,308 円	58,958 円	△ 1,350 円	(△ 2.2 %)
れ	加給年金部分	21,870 円	23,334 円	23,324 円	22,800 円	23,511 円	711 円	( 3.1 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,281 円	209,863 円	208,757 円	206,929 円	205,215 円	△ 1,714 円	(△ 0.8 %)
る	65歳以上本来支給分	156,753 円	155,144 円	153,493 円	151,959 円	150,652 円	△ 1,307 円	(△ 0.9 %)
	受給権者数	323 千人	340 千人	359 千人	377 千人	389 千人	12 千人	( 3.1 %)
者	報酬比例部分	129,058 円	128,693 円	128,327 円	127,979 円	127,698 円	△ 281 円	(△ 0.2 %)
	定額部分	22,194 円	21,028 円	19,738 円	18,559 円	17,594 円	△ 965 円	(△ 5.2 %)
を	加給年金部分	5,501 円	5,423 円	5,428 円	5,421 円	5,360 円	△ 61 円	(△ 1.1 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,405 円	218,880 円	217,311 円	215,863 円	214,633 円	△ 1,230 円	(△ 0.6 %)
除	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	201,459 円	200,936 円	200,082 円	199,277 円	198,356 円	△ 921 円	(△ 0.5 %)
	受給権者数	183 千人	172 千人	160 千人	149 千人	138 千人	△ 11 千人	(△ 7.5 %)
く	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	165,279 円	162,875 円	164,181 円	164,275 円	162,604 円	△ 1,671 円	(△ 1.0 %)
	受給権者数	25 千人	25 千人	23 千人	22 千人	21 千人	△ 1 千人	(△ 2.6 %)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)			
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	178,793 円	173,091 円	168,966 円	166,415 円	161,936 円	△ 4,479 円	(△ 2.7 %)		
	受給権者数	535 千人	546 千人	559 千人	570 千人	578 千人	7 千人	( 1.2 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,634 円	209,014 円	205,912 円	204,298 円	200,449 円	△ 3,849 円	(△ 1.9 %)		
	新 法 部 別 分	60歳未満(合計)	受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△ 38.5 %)	
			報酬比例部分	49,781 円	48,511 円	47,769 円	45,910 円	△ 784 円	(△ 1.7 %)	
			定額部分	28,758 円	28,133 円	27,779 円	27,145 円	27,442 円	297 円	( 1.1 %)
			加給年金部分	27,142 円	26,338 円	25,670 円	24,301 円	22,757 円	△ 1,544 円	(△ 6.4 %)
		60歳(合計)	受給権者数	14 千人	18 千人	19 千人	19 千人	17 千人	△ 2 千人	(△ 10.5 %)
			報酬比例部分	122,489 円	121,704 円	121,418 円	121,397 円	120,578 円	△ 819 円	(△ 0.7 %)
			定額部分	1,561 円	1,441 円	1,264 円	1,168 円	1,040 円	△ 128 円	(△ 11.0 %)
			加給年金部分	756 円	675 円	570 円	575 円	505 円	△ 70 円	(△ 12.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	125,009 円	124,167 円	123,612 円	123,900 円	122,920 円	△ 980 円	(△ 0.8 %)	
		61歳(合計)	受給権者数	15 千人	22 千人	30 千人	27 千人	26 千人	△ 1 千人	(△ 3.7 %)
			報酬比例部分	126,647 円	124,480 円	123,804 円	123,318 円	123,205 円	△ 113 円	(△ 0.1 %)
			定額部分	2,769 円	2,649 円	2,282 円	2,321 円	2,146 円	△ 175 円	(△ 7.5 %)
	加給年金部分		1,083 円	1,061 円	939 円	906 円	977 円	71 円	( 7.8 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	131,069 円	128,654 円	127,720 円	127,370 円	127,568 円	198 円	( 0.2 %)		
	(みなし従前額保障を適用される者を除く)	62歳(合計)	受給権者数	21 千人	15 千人	22 千人	30 千人	28 千人	△ 2 千人	(△ 8.1 %)
			報酬比例部分	125,375 円	126,808 円	124,569 円	123,813 円	123,337 円	△ 476 円	(△ 0.4 %)
			定額部分	58,082 円	2,900 円	2,744 円	2,407 円	2,504 円	97 円	( 4.0 %)
加給年金部分			26,702 円	1,112 円	1,078 円	965 円	954 円	△ 11 円	(△ 1.1 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,380 円	131,411 円	128,861 円	127,924 円	127,687 円	△ 237 円	(△ 0.2 %)			
給 分	63歳(合計)	受給権者数	22 千人	21 千人	16 千人	23 千人	30 千人	△ 7 千人	(△ 31.1 %)	
		報酬比例部分	125,783 円	125,691 円	125,761 円	124,236 円	123,919 円	△ 317 円	(△ 0.3 %)	
		定額部分	63,225 円	62,256 円	56,289 円	53,184 円	2,690 円	△ 50,494 円	(△ 94.9 %)	
		加給年金部分	28,182 円	28,081 円	25,554 円	24,631 円	1,058 円	△ 23,573 円	(△ 95.7 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,368 円	216,240 円	208,134 円	202,509 円	128,445 円	△ 74,064 円	(△ 36.6 %)			
分	64歳(合計)	受給権者数	20 千人	22 千人	21 千人	17 千人	23 千人	6 千人	( 39.0 %)	
		報酬比例部分	126,251 円	126,642 円	126,319 円	126,606 円	125,037 円	△ 1,569 円	(△ 1.2 %)	
		定額部分	65,242 円	63,356 円	62,357 円	60,733 円	59,367 円	△ 1,366 円	(△ 2.2 %)	
		加給年金部分	25,253 円	27,108 円	26,974 円	26,603 円	26,639 円	36 円	( 0.1 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,785 円	217,286 円	215,857 円	214,466 円	211,502 円	△ 2,964 円	(△ 1.4 %)			
性	65歳以上本来支給分	受給権者数	274 千人	289 千人	304 千人	318 千人	327 千人	9 千人	( 2.9 %)	
		報酬比例部分	132,343 円	131,990 円	131,665 円	131,337 円	131,089 円	△ 248 円	(△ 0.2 %)	
		定額部分	22,345 円	21,166 円	19,861 円	18,657 円	17,672 円	△ 985 円	(△ 5.3 %)	
		加給年金部分	6,344 円	6,269 円	6,297 円	6,309 円	6,254 円	△ 55 円	(△ 0.9 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	225,010 円	223,488 円	221,969 円	220,533 円	219,320 円	△ 1,213 円	(△ 0.6 %)	
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	209,035 円	208,564 円	207,793 円	207,064 円	206,231 円	△ 833 円	(△ 0.4 %)			
受給権者数	144 千人	135 千人	125 千人	115 千人	106 千人	△ 10 千人	(△ 8.4 %)			
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	167,883 円	165,774 円	166,815 円	166,529 円	164,843 円	△ 1,686 円	(△ 1.0 %)			
受給権者数	24 千人	24 千人	22 千人	21 千人	20 千人	△ 1 千人	(△ 2.6 %)			

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	150,075 円	146,204 円	143,382 円	141,399 円	138,306 円	△ 3,093 円	(△ 2.2 %)	
	受給権者数	104 千人	107 千人	109 千人	112 千人	113 千人	△ 2 千人	(△ 1.6 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	178,949 円	176,445 円	175,010 円	174,292 円	172,168 円	△ 2,124 円	(△ 1.2 %)	
	新	60歳未満(合計)	79,003 円	77,732 円	78,480 円	77,139 円	78,382 円	△ 1,243 円	(△ 1.6 %)
		受給権者数	0 千人	△ 0 千人	(△ 43.8 %)				
		報酬比例部分	43,069 円	42,374 円	42,579 円	42,617 円	43,178 円	△ 561 円	(△ 1.3 %)
		定額部分	28,701 円	28,595 円	28,722 円	28,230 円	28,389 円	△ 159 円	(△ 0.6 %)
	法	加給年金部分	7,233 円	6,763 円	7,179 円	6,292 円	6,815 円	△ 523 円	(△ 8.3 %)
		60歳(合計)	105,758 円	103,686 円	103,097 円	102,175 円	102,041 円	△ 134 円	(△ 0.1 %)
		受給権者数	2 千人	3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人	(△ 2.9 %)
		報酬比例部分	103,853 円	102,508 円	101,901 円	101,105 円	101,025 円	△ 80 円	(△ 0.1 %)
	部	定額部分	1,610 円	1,071 円	1,057 円	932 円	898 円	△ 34 円	(△ 3.6 %)
		加給年金部分	295 円	107 円	139 円	138 円	118 円	△ 20 円	(△ 14.5 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	105,893 円	103,829 円	103,274 円	102,436 円	102,312 円	△ 124 円	(△ 0.1 %)
		61歳(合計)	110,805 円	107,896 円	105,287 円	105,087 円	104,728 円	△ 359 円	(△ 0.3 %)
	分	受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 4.3 %)
		報酬比例部分	107,623 円	105,543 円	103,696 円	103,503 円	103,459 円	△ 44 円	(△ 0.0 %)
		定額部分	2,848 円	2,094 円	1,457 円	1,423 円	1,172 円	△ 251 円	(△ 17.6 %)
		加給年金部分	334 円	259 円	134 円	161 円	97 円	△ 64 円	(△ 39.8 %)
	（	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,124 円	108,171 円	105,620 円	105,570 円	105,075 円	△ 495 円	(△ 0.5 %)
62歳(合計)		165,464 円	110,693 円	108,029 円	105,437 円	105,299 円	△ 138 円	(△ 0.1 %)	
受給権者数		4 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 7.8 %)	
報酬比例部分		106,363 円	107,552 円	105,601 円	103,751 円	103,629 円	△ 122 円	(△ 0.1 %)	
支	定額部分	55,211 円	2,880 円	2,212 円	1,568 円	1,518 円	△ 50 円	(△ 3.2 %)	
	加給年金部分	3,890 円	261 円	216 円	118 円	152 円	△ 34 円	(△ 28.8 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,681 円	111,023 円	108,335 円	105,809 円	105,802 円	△ 7 円	(△ 0.0 %)	
	63歳(合計)	169,884 円	169,176 円	162,672 円	159,189 円	105,695 円	△ 53,494 円	(△ 33.6 %)	
給	受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	5 千人	△ 1 千人	(△ 27.0 %)	
	報酬比例部分	106,085 円	106,328 円	105,766 円	104,572 円	103,832 円	△ 740 円	(△ 0.7 %)	
	定額部分	60,181 円	59,370 円	53,976 円	50,934 円	1,746 円	△ 49,188 円	(△ 96.6 %)	
	加給年金部分	3,618 円	3,478 円	2,930 円	3,683 円	117 円	△ 3,566 円	(△ 96.8 %)	
適用	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	170,048 円	169,386 円	162,977 円	159,480 円	106,117 円	△ 53,363 円	(△ 33.5 %)	
	64歳(合計)	173,621 円	169,171 円	168,470 円	166,587 円	164,390 円	△ 2,197 円	(△ 1.3 %)	
	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	4 千人	△ 0 千人	(△ 14.5 %)	
	報酬比例部分	108,161 円	106,234 円	106,401 円	105,954 円	104,735 円	△ 1,219 円	(△ 1.2 %)	
を	定額部分	62,626 円	60,209 円	59,338 円	58,032 円	56,320 円	△ 1,712 円	(△ 3.0 %)	
	加給年金部分	2,834 円	2,728 円	2,731 円	2,601 円	3,335 円	△ 734 円	(△ 28.2 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	173,678 円	169,335 円	168,688 円	166,893 円	164,677 円	△ 2,216 円	(△ 1.3 %)	
	65歳以上本来支給分	132,632 円	131,295 円	129,726 円	128,374 円	127,301 円	△ 1,073 円	(△ 0.8 %)	
除	受給権者数	49 千人	52 千人	55 千人	59 千人	61 千人	△ 3 千人	(△ 4.3 %)	
	報酬比例部分	110,564 円	110,346 円	110,022 円	109,768 円	109,569 円	△ 199 円	(△ 0.2 %)	
	定額部分	21,321 円	20,241 円	19,042 円	18,004 円	17,157 円	△ 847 円	(△ 4.7 %)	
	加給年金部分	747 円	708 円	662 円	602 円	575 円	△ 27 円	(△ 4.5 %)	
く	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	194,347 円	193,106 円	191,649 円	190,423 円	189,465 円	△ 958 円	(△ 0.5 %)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	173,091 円	173,102 円	173,001 円	172,936 円	172,804 円	△ 132 円	(△ 0.1 %)	
性	受給権者数	38 千人	37 千人	35 千人	34 千人	33 千人	△ 2 千人	(△ 4.5 %)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	101,588 円	98,949 円	96,151 円	94,051 円	92,407 円	△ 1,644 円	(△ 1.7 %)	
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人	(△ 3.3 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
		千人	割 合 %	千人	割 合 %	千人	割 合 %
歳以上	歳未満						
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	～ 60	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
60	～ 65	125.0	21.6	19.0	16.8	144.1	20.9
65	～ 70	102.0	17.7	18.9	16.7	120.9	17.5
70	～ 75	100.7	17.4	16.9	15.0	117.7	17.0
75	～ 80	108.5	18.8	21.8	19.2	130.2	18.8
80	～ 85	87.7	15.2	22.2	19.6	110.0	15.9
85	～ 90	38.8	6.7	9.3	8.2	48.1	7.0
90	～ 95	11.5	2.0	3.7	3.2	15.2	2.2
95	～ 100	2.8	0.5	1.2	1.1	4.0	0.6
100	～	0.4	0.1	0.2	0.2	0.6	0.1
合 計		577.6	100.0	113.3	100.0	690.9	100.0
平均年齢		73.4 歳		75.1 歳		73.7 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

### 3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
組合員数	計	千人 1,076	千人 1,058	千人 1,053	千人 1,044	千人 1,055	千人 11 ( 1.1 % )
	男性	868	845	836	823	826	3 ( 0.3 % )
	女性	208	213	217	220	229	9 ( 3.9 % )
組合員の平均年齢	計	歳 40.3	歳 40.4	歳 40.6	歳 40.7	歳 40.8	歳 0.1 ( 0.2 % )
	男性	41.0	41.3	41.5	41.7	41.8	0.1 ( 0.2 % )
	女性	37.0	36.9	36.9	36.9	37.0	0.1 ( 0.3 % )
標準報酬月額の平均	計	円 409,598	円 413,158	円 415,247	円 410,279	円 408,814	円 △ 1,465 ( △ 0.4 % )
	男性	423,633	428,405	431,279	427,198	426,248	△ 950 ( △ 0.2 % )
	女性	351,080	352,617	353,600	347,020	345,864	△ 1,156 ( △ 0.3 % )

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 52,631	億円 52,262	億円 52,350	億円 51,945	億円 51,392	億円 △ 554 ( △ 1.1 % )
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 17,707	億円 17,565	億円 17,465	億円 16,518	億円 15,746	億円 △ 772 ( △ 4.7 % )
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		億円 70,337	億円 69,827	億円 69,815	億円 68,463	億円 67,137	億円 △ 1,326 ( △ 1.9 % )
組合員数 (年度間平均)	計	千人 1,075	千人 1,065	千人 1,061	千人 1,058	千人 1,050	千人 △ 8 ( △ 0.7 % )
	男性	866	851	842	834	823	△ 11 ( △ 1.3 % )
	女性	209	214	219	224	227	3 ( 1.3 % )
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 545,429	円 546,141	円 548,284	円 539,116	円 532,662	円 △ 6,454 ( △ 1.2 % )
	男性	566,738	568,649	571,929	563,606	557,610	△ 5,996 ( △ 1.1 % )
	女性	456,922	456,628	457,270	447,913	442,166	△ 5,747 ( △ 1.3 % )

#### 統計調査の方法

組合員の平均年齢は、経済産業省及び厚生労働省第二の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。  
標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	7.81										7.81	0.7
20 ~ 25	62.54	13.01									75.54	7.1
25 ~ 30	55.46	52.86	10.41								118.74	11.1
30 ~ 35	24.46	45.78	48.11	14.47							132.82	12.7
35 ~ 40	15.84	15.82	43.77	75.44	25.73						176.60	16.8
40 ~ 45	7.63	7.37	10.94	33.38	71.49	24.34					155.15	14.8
45 ~ 50	3.98	3.46	5.29	10.54	30.32	68.08	24.02				145.68	13.9
50 ~ 55	2.18	1.65	2.24	4.81	8.94	28.10	61.29	17.17			126.36	11.9
55 ~ 60	1.10	0.99	1.04	1.99	3.77	7.30	22.31	35.82	11.45		85.76	8.2
60 ~ 65	0.56	0.53	0.52	0.65	1.19	1.98	4.62	8.53	10.49		29.08	2.7
65 ~	0.09	0.05	0.05	0.04	0.05	0.06	0.17	0.44	0.46		1.41	0.1
合計	181.65	141.52	122.37	141.32	141.49	129.86	112.40	61.95	22.40		1,054.95	
割合 (%)	17.3	13.4	11.6	13.5	13.5	12.2	10.6	5.8	2.1			100.0
平均年齢	40.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	6.76										6.76	0.7
20	~ 25	37.91	11.09									49.00	6.0
25	~ 30	31.88	34.86	9.36								76.10	9.3
30	~ 35	16.35	31.24	37.03	12.78							97.39	11.8
35	~ 40	10.48	11.51	32.77	58.63	21.48						134.88	16.4
40	~ 45	4.59	5.28	8.86	26.21	58.96	21.66					125.55	15.2
45	~ 50	2.03	2.27	4.06	8.81	25.67	59.53	22.36				124.72	15.0
50	~ 55	1.16	1.03	1.54	3.77	7.65	24.69	54.68	15.89			110.40	13.3
55	~ 60	0.73	0.70	0.64	1.41	3.01	6.30	19.70	31.27	10.40		74.16	9.0
60	~ 65	0.47	0.45	0.40	0.47	0.93	1.68	4.26	7.65	9.58		25.88	3.2
65	~	0.08	0.04	0.04	0.03	0.04	0.06	0.16	0.43	0.44		1.31	0.1
合 計		112.44	98.45	94.70	112.10	117.73	113.92	101.15	55.23	20.42		826.14	
割 合 (%)		13.6	11.9	11.4	13.7	14.2	13.7	12.3	6.7	2.5			100.0
平均年齢		41.8 (歳)											

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.06										1.06	0.4
20	~ 25	24.63	1.91									26.54	11.7
25	~ 30	23.58	18.00	1.05								42.63	18.6
30	~ 35	8.11	14.55	11.08	1.70							35.43	15.5
35	~ 40	5.36	4.31	11.00	16.81	4.25						41.72	18.2
40	~ 45	3.04	2.10	2.08	7.17	12.54	2.68					29.61	12.9
45	~ 50	1.94	1.19	1.24	1.74	4.64	8.55	1.67				20.97	9.1
50	~ 55	1.02	0.62	0.70	1.03	1.29	3.41	6.61	1.28			15.96	7.0
55	~ 60	0.38	0.29	0.40	0.58	0.76	0.99	2.60	4.56	1.05		11.61	5.1
60	~ 65	0.09	0.08	0.13	0.18	0.26	0.31	0.36	0.87	0.91		3.20	1.5
65	~	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.03		0.09	0.0
合 計		69.21	43.06	27.67	29.22	23.75	15.94	11.25	6.73	1.98		228.81	
割 合 (%)		30.3	18.8	12.1	12.8	10.4	6.9	4.9	2.9	0.9			100.0
平均年齢		37.0 (歳)											

## (3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.0			0.0	0.0	0.0	0.0
11.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
12.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
13.4	1.1	0.1	0.3	0.1	1.4	0.1
14.2	2.7	0.3	0.4	0.2	3.1	0.3
15.0	0.4	0.1	0.3	0.1	0.6	0.1
16.0	0.9	0.1	0.8	0.3	1.7	0.2
17.0	3.5	0.4	1.7	0.8	5.2	0.5
18.0	3.5	0.4	2.6	1.1	6.0	0.6
19.0	10.5	1.3	4.5	1.9	14.9	1.4
20.0	20.1	2.4	7.9	3.4	27.9	2.7
22.0	22.4	2.7	11.4	5.0	33.8	3.2
24.0	22.7	2.7	12.6	5.5	35.2	3.3
26.0	25.0	3.0	15.1	6.6	40.1	3.8
28.0	26.9	3.3	17.4	7.6	44.2	4.2
30.0	29.8	3.6	19.0	8.3	48.8	4.6
32.0	33.4	4.1	18.6	8.2	52.1	4.9
34.0	38.0	4.6	17.0	7.4	55.0	5.2
36.0	42.2	5.1	15.3	6.7	57.5	5.5
38.0	53.5	6.5	17.3	7.6	70.9	6.7
41.0	65.6	7.9	17.7	7.8	83.3	7.9
44.0	68.3	8.3	13.9	6.1	82.2	7.8
47.0	66.8	8.1	10.5	4.6	77.2	7.3
50.0	60.9	7.4	7.8	3.4	68.7	6.5
53.0	53.0	6.4	5.3	2.3	58.3	5.5
56.0	42.7	5.2	3.6	1.6	46.3	4.4
59.0	34.2	4.1	2.4	1.0	36.6	3.5
62.0	98.0	11.9	5.4	2.4	103.4	9.8
合 計	826.1	100.0	228.8	100.0	1,055.0	100.0
標準報酬月額の平均	426,248 円		345,864 円		408,814 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	厚生労働省第二共済組合については動態統計調査(2割抽出)、それ以外の組合については全数調査による。					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成22年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,580	1,580	1.9	1.9
現金・預金	677	677	0.8	0.8
未収収益・未収金等	902	902	1.1	1.1
固定資産	80,463	79,583	98.5	98.2
預託金	42,770	42,770	52.3	52.8
有価証券等	32,816	31,936	40.2	39.4
包括信託	32,816	31,936	40.2	39.4
(委託運用)	12,845	11,231	15.8	13.8
国内債券	1,269	1,283	1.6	1.6
国内株式	6,594	5,219	8.1	6.4
外国債券	884	741	1.1	0.9
外国株式	4,097	3,989	5.0	4.9
(自家運用)	19,971	20,704	24.4	25.6
国内債券	19,971	20,704	24.4	25.6
不動産	1,773	1,773	2.2	2.2
貸付金	3,104	3,104	3.8	3.8
流動負債等	△ 221	△ 221	△ 0.3	△ 0.3
合計(=年度末積立金額)	81,822	80,942	100.0	100.0
運用利回り	1.76%	1.21%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 21,241億円(簿価)、21,987億円(時価) 国内株式 6,594億円(簿価)、5,219億円(時価) 外国債券 884億円(簿価)、741億円(時価) 外国株式 4,097億円(簿価)、3,989億円(時価)			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成22年度 実 績	億円 10,298	億円 1,130	億円 1,695	億円 7,489	億円 20,612	億円 16,817	億円 5,325	億円 305	億円 22,448	億円 △1,835	億円 81,822
[時価ベース]			[ 979 ]		[ 20,160 ]					[ △2,288 ]	[ 80,942 ]
将来見通し (平成21年財政再計算)	10,640	1,183	1,480	7,087	20,390	16,836	4,784	45	21,665	△1,275	82,607
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成21年度末	1,044	1,105	664	151	10	280	0
	平成22年度末	1,055	1,144	672	173	10	288	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		1,028	1,228	673	243	16	297	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成22年度 実績		62	61	18	24	1	18	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		49	76	29	27	1	19	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成22年度 実績		51	34	21	3	0	10	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		58	34	21	2	0	10	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成18年度	1.68	( 1.73 )	2.21	( 2.26 )	1,076	△ 0.5	639	( 624 )	19,344	4,569
平成19年度	1.62	( 1.66 )	2.07	( 2.12 )	1,058	△ 1.7	653	( 637 )	19,704	4,294
平成20年度	1.58	( 1.62 )	1.92	( 1.97 )	1,053	△ 0.4	668	( 649 )	19,879	3,538
平成21年度	1.53	( 1.57 )	1.83	( 1.88 )	1,044	△ 0.9	682	( 664 )	20,325	3,357
平成22年度	1.53	( 1.57 )	1.92	( 1.97 )	1,055	1.1	691	( 672 )	21,013	4,265

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

#### 平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成22年度	1.53		1.90		1,028	—	673	—	20,437	4,005
平成23年度	1.49		1.84		1,013	△ 1.4	679	0.9	20,561	3,924
平成24年度	1.45		1.74		992	△ 2.1	684	0.7	21,096	3,466
平成25年度	1.45		1.71		972	△ 2.0	671	△ 1.8	21,474	3,331
平成26年度	1.41		1.65		952	△ 2.0	674	0.5	21,880	3,196

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成18年度	11.1 〈 14.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.5 〈 3.3 〉	63.3 %	0.6 %	14.0 %
平成19年度	11.9 〈 15.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.6 〈 3.5 〉	63.6	0.6	14.1
平成20年度	12.7 〈 16.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.0 〈 4.0 〉	63.5	0.6	15.2
平成21年度	13.0 〈 17.2 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.2 〈 4.2 〉	65.4	0.6	15.9
平成22年度	13.1 〈 17.1 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.9 〈 3.8 〉	64.8	0.6	14.3

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	17.6	13,998	70,337	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0	0.3
	< 23.5 >		<52,631>								< 0.2 >	
平成19年度	18.7	14,812	69,827	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	△0.4	0.0
	< 25.1 >		<52,262>								< 0.4 >	
平成20年度	19.9	15,654	69,815	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	△0.0	1.4
	< 26.6 >		<52,350>								< 0.1 >	
平成21年度	19.9	16,112	68,463	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	△2.0	△ 1.4
	< 26.3 >		<51,945>								< △1.5 >	
平成22年度	20.2	16,289	67,137	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	△1.5	△ 0.7
	< 26.4 >		<51,392>								< △0.7 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	19.3	15,855	69,297	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	3.4	0.2
平成23年度	19.5	16,269	70,675	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	2.7	1.4
平成24年度	20.7	17,357	71,593	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	2.8	1.5
平成25年度	20.9	17,736	72,397	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	2.6	1.8
平成26年度	19.4	16,909	73,137	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成18年度	16.5 < 22.0 >	11,580 億円	70,337 億円	15,303 億円	4,210 億円	31 億円	1,610 億円	4,070 億円	1,552 億円	731 億円	△0.0 %	0.3 %
平成19年度	17.5 < 23.4 >	12,207	69,827	15,299	4,417	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4 < 0.2 >	0.0
平成20年度	18.1 < 24.2 >	12,660	69,815	15,258	4,493	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.4 < 0.1 >	1.4
平成21年度	18.1 < 23.9 >	12,403	68,463	15,262	4,811	28	2,455	3,186	1,261	796	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4
平成22年度	19.2 < 25.1 >	12,884	67,137	15,257	5,325	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	.....	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	17.6	12,217 億円	69,297 億円	11,599 億円	4,784 億円	26 億円	2,471 億円	.....	1,183 億円	540 億円	3.4 %	0.2 %
平成23年度	17.8	12,567	70,675	11,635	4,856	27	2,504	.....	1,094	352	2.7	1.4
平成24年度	18.9	13,539	71,593	12,381	4,963	27	2,556	.....	1,006	269	2.8	1.5
平成25年度	19.1	13,810	72,397	12,615	5,102	27	2,622	.....	923	389	2.6	1.8
平成26年度	17.8	13,013	73,137	12,895	5,235	28	2,684	.....	846	1,615	2.7	2.2

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成18年度	13.7	億円 13,998	億円 70,337	億円 16,686	億円 4,210	億円 2,707	億円 31	億円 1,622	億円 4,569	億円 1,552	億円 808	% △0.0	% 0.3
	< 18.4 >		< 52,631 >									< 0.2 >	
平成19年度	14.7	億円 14,812	億円 69,827	億円 16,734	億円 4,417	億円 2,810	億円 27	億円 1,720	億円 4,294	億円 1,446	億円 624	% △0.4	% 0.0
	< 19.7 >		< 52,262 >									< 0.4 >	
平成20年度	15.8	億円 15,654	億円 69,815	億円 16,736	億円 4,493	億円 2,854	億円 27	億円 1,747	億円 3,538	億円 1,350	億円 714	% △0.0	% 1.4
	< 21.1 >		< 52,350 >									< 0.1 >	
平成21年度	16.4	億円 16,112	億円 68,463	億円 16,775	億円 4,811	億円 2,451	億円 28	億円 2,464	億円 3,357	億円 1,261	億円 884	% △2.0	% △1.4
	< 21.6 >		< 51,945 >									< △1.5 >	
平成22年度	16.2	億円 16,289	億円 67,137	億円 16,817	億円 5,325	億円 2,720	億円 23	億円 2,702	億円 4,265	億円 1,130	億円 482	% △1.5	% △0.7
	< 21.1 >		< 51,392 >									< △0.7 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	15.9	億円 15,855	億円 69,297	億円 16,836	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	% 3.4	% 0.2
平成23年度	16.0	億円 16,269	億円 70,675	億円 16,798	億円 4,856	億円 2,428	億円 27	億円 2,512	億円 3,924	億円 1,094	億円 394	% 2.7	% 1.4
平成24年度	17.2	億円 17,357	億円 71,593	億円 17,139	億円 4,963	億円 2,481	億円 27	億円 2,564	億円 3,466	億円 1,006	億円 300	% 2.8	% 1.5
平成25年度	17.3	億円 17,736	億円 72,397	億円 17,296	億円 5,102	億円 2,551	億円 27	億円 2,630	億円 3,331	億円 923	億円 433	% 2.6	% 1.8
平成26年度	15.9	億円 16,909	億円 73,137	億円 17,490	億円 5,235	億円 2,617	億円 28	億円 2,691	億円 3,196	億円 846	億円 1,803	% 2.7	% 2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成18年度	12.6 < 16.9 >	億円 8,874	億円 70,337 <52,631>	億円 15,303	億円 4,210	億円 2,707	億円 31	億円 1,610	億円 4,070	億円 1,552	億円 731	% △0.0 < 0.2 >	% 0.3
平成19年度	13.5 < 18.0 >	9,397	69,827 <52,262>	15,299	4,417	2,810	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	14.0 < 18.7 >	9,806	69,815 <52,350>	15,258	4,493	2,854	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.0 < 0.1 >	1.4
平成21年度	14.5 < 19.2 >	9,952	68,463 <51,945>	15,262	4,811	2,451	28	2,455	3,186	1,261	796	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4
平成22年度	15.1 < 19.8 >	10,164	67,137 <51,392>	15,257	5,325	2,720	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	.....	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	14.2	億円 9,825	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,471	億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2	
平成23年度	14.3	10,139	70,675	11,635	4,856	2,428	27	2,504	1,094	352	2.7	1.4	
平成24年度	15.4	11,058	71,593	12,381	4,963	2,481	27	2,556	1,006	269	2.8	1.5	
平成25年度	15.6	11,259	72,397	12,615	5,102	2,551	27	2,622	923	389	2.6	1.8	
平成26年度	14.2	10,396	73,137	12,895	5,235	2,617	28	2,684	846	1,615	2.7	2.2	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成18年度	83.5	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	79.1	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	75.0	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	△0.0 < 0.1 >	1.4
平成21年度	75.7	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	△2.0 < △1.5 >	△1.4
平成22年度	75.8	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	△1.5 < △0.7 >	△0.7

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成22年度	79.5	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	10,640	3.4	0.2
平成23年度	80.7	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	2.7	1.4
平成24年度	77.7	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	2.8	1.5
平成25年度	78.6	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	2.6	1.8
平成26年度	86.2	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成18年度	95.6	億円 13,998	億円 16,686	億円 4,210	億円 31	億円 1,622	億円 4,569	億円 1,552	億円 808	億円 10,333	億円 2,607	% △0.0	% 0.3	% 3.02
[時価ベース]	[ 96.4 ]										[2,503]	< 0.2 >		[2.79]
平成19年度	99.6	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	2,789	△0.4	0.0	3.18
[時価ベース]	[ 132.6 ]										[△479]	< 0.4 >		[△0.53]
平成20年度	114.5	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	1,712	△0.0	1.4	1.20
[時価ベース]	[ 196.5 ]										[△3,356]	< 0.1 >		[△3.89]
平成21年度	115.3	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	1,508	△2.0	△ 1.4	1.50
[時価ベース]	[ 92.8 ]										[4,385]	< △1.5 >		[5.52]
平成22年度	113.3	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	1,695	△1.5	△ 0.7	1.76
[時価ベース]	[ 120.5 ]										[979]	< △0.7 >		[1.21]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	110.4	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 10,640	億円 1,480	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	108.8	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	1,541	2.7	1.4	1.9
平成24年度	113.0	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	1,593	2.8	1.5	2.0
平成25年度	111.1	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	1,714	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.9	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	1,985	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [ 7.4 ]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580 [91,690]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]
平成19年度 [時価ベース]	6.7 [ 7.0 ]	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	88,137 [92,162]	△0.4 < 0.4 >	0.0	3.18 [△0.53]
平成20年度 [時価ベース]	6.3 [ 6.4 ]	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	88,142 [88,958]	△0.0 < 0.1 >	1.4	1.20 [△3.89]
平成21年度 [時価ベース]	6.3 [ 6.0 ]	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	85,711 [82,145]	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4	1.50 [5.52]
平成22年度 [時価ベース]	6.2 [ 6.1 ]	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	83,658 [83,230]	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7	1.76 [1.21]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度	6.3	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	83,882	3.4	0.2	1.8
平成23年度	6.0	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	82,607	2.7	1.4	1.9
平成24年度	5.5	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	81,471	2.8	1.5	2.0
平成25年度	5.3	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	79,745	2.6	1.8	2.2
平成26年度	5.5	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	78,210	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。